©日本記者クラブ 2026

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



一握の砂を

火星圏からの試料持ち帰りを目指す火星衛星探査機「MMX」を搭載し、打ち上げられたH 3ロケット10号機=10月20日、鹿児島県南種子町の種子島宇宙センター　　撮影：野田　武（毎日新聞社写真映像報道部 西部）

慣れることができないこと 慣れてはいけないこと

人間は何事にも慣れるということは、かの文豪をはじめ多くの先達が語ってきたところだけれど、日本記者クラブに来て5年半、普通の通勤時間の出退勤にはいまだに慣れることができない。あの殺伐とした空気に、みなさんは何年も、何十年も、どう折り合いをつけてこられたのか。戦後80年をへて気持ちよく出退勤することすらかなわない社会が続いていることに、暗然とした気持ちになる。

当クラブの業務で言えば、会場とオンラインのハイブリッド型の記者会見にも、今一つ慣れることができない。可能性を大いに広げてくれたことは間違いない。記者がどこにいても会見に参加できるようになった。それでも、空間を共有しているという一体感の乏しさは、いかんともしがたい。さっき上げた通勤電車の殺伐も、同じ空間にいるという一体感が生まれにくい環境のせいかもしれない。

ここ数年、すっかり慣れたのが、驚くことだ。驚くことに慣れるというのは表現矛盾に近いけど、かの超大国を中心に次から次へと起きる出来事に驚きながら、その出来事の背景を探るシリーズ記者会見の片隅にいて、慣れを覚える自分がいる。

慣れてはならないこともある。コロナ以降、クラブ財政はよくて縮小均衡、２０２６年度は赤字予算を余儀なくされた。その上期の決算がまとまった。半期とはいえ、各社のＯＢ・ＯＧを中心とした個人Ｄ会員が増えた。ほとんどなかったことで、かすかな光明を引き寄せたい。

（専務理事　江木慎吾）

クラブ賞推薦方法に変更
上期は会見参加者が増加

日本記者クラブ賞・同特別賞の推薦方法が２０２７年度から一部変更になる。個人会員の推薦の負担を軽くするのが狙いだ。

推薦者は推薦のための資料を21部、提出する必要があり、個人が推薦するには負担が大きかった。この負担を軽くするため、候補者が会社に所属する場合、推薦者が候補者の情報と推薦理由のみを事務局に届ける方式を新たに導入する。事務局は候補者と相談の上、所属会社に連絡する。推薦するかどうかの最終的な判断は所属会社に委ねる。

候補者が会社に所属しない個人の会員、もしくは非会員である場合には、この方式をとることができない。また、推薦情報を受けた会社が必ず候補者を推薦するとは限らない。ただ、会社にとっても社員が推薦されたという判断材料を手にすることができる。また、会社の垣根を超えて日本記者クラブ賞・同特別賞にふさわしい受賞者を選ぶ手助けになる可能性はある。詳しくは「２０２７年度日本記者クラブ賞・同特別賞候補者推薦のお願い」のパンフレット、またはホームページをご覧ください。

26年度上期の事業状況がまとまった。26の記者会見、45の研究会（「著者と語る」を含む、テーマを設けた記者会見）、記者ゼミ10回と記者研修会の、合わせて82のプレス向け行事を主催した。記者会見の平均参加者は84・7人と前年同期に比べて約3割増えた。8月26日にあった赤根智子・国際刑事裁判所（ＩＣＣ）所長の会見に３４１人が参加、ほかにも参加者が１００人を超える記者会見・研究会が17件あった。ともに上期に9回を数えたシリーズ「イスラエル・米の対イラン攻撃：背景と影響」「高市現象と日本の政治」は、前者が平均１０４人、後者が平均90人と関心が高かった。

アントニオ・グテーレス国連事務総長、ラファエル・マリアーノ・グロッシ国際原子力機関（ＩＡＥＡ）事務局長、タイのシーハサック・プアンゲートゲーオ副首相兼外相、カナダのデービッド・マクギンティ国防相と、国際機関のトップや海外の閣僚の会見が続いた。

スポーツ、芸術方面での活躍が目立ったこともあり、26の記者会見に登壇した女性は13人にのぼった。一方、研究会での登壇は５人にとどまった。

記者研修会は災害報道をテーマに５講座を実施、２日間に１５４人が参加した。

半期の会員動向に目を転じると、各社のＯＢ・ＯＧが中心の個人Ｄ会員が６人増加した。25年度から、新規入会者には1年間、会費を半額にするキャンペーンを続けている。法人会員社は１１９社となっている。

上期決算は３１８万円黒字

上期決算は３１８万円の黒字となった。収益の柱となる受取会費は前年同期より約57万円減少、事業収益も約32万円減ったが、特定資産運用益が前年に比べ約96万円増加した。一方、費用は前年同期より約５３６万円減少した。職員の新規採用が実現していないことが費用減少の主な要因になる。

26年度は約１５５０万円の赤字予算を組んでいる。不確定要素が多いものの、このまま推移した場合の年度の決算見通しでは、赤字を大幅に圧縮できる見通しだ。（江木）

目次

▼今月のクラブゲスト 3
▼会見リポート 4▾7
木下真吾 ＮＴＴ執行役員研究企画部門長／熊谷俊人 千葉県知事／玉木雄一郎 国民民主党代表／森本あんり 国際基督教大学名誉教授／ジェラルド・カーティス コロンビア大学名誉教授／ジブリール・ラジューブ ファタハ中央委員会事務局長／曽我部真裕 京都大学大学院教授
▼記者ゼミ 7▾8
▼マイＢＯＯＫマイＰＲ 8
▼ワーキングプレス 9▾13
米中首脳会談 朝日新聞社 斎藤徳彦
硲合憲三さんにノーベル化学賞 日本経済新聞社 新井重徳
愛知・名古屋アジア大会 中日新聞社 寺西雅広
沖縄 強盗殺人事件で米兵起訴 沖縄タイムス社 豊島鉄博
富山市の国勢調査人口水増し 北日本新聞社 川渕恭司
▼書いた話書かなかった話 14▾15
初の女性記者が分け入ったカリスマたちのいるところ 赤穂啓子
▼写真回廊 18

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

辻 琢也（つじ たくや）さん　一橋大学名誉教授



「特別市制度を作ることは、基礎自治体の中に県業務を取り込むことで住民と身近に接する自治体を強化し、自治体として受益と負担の見える化を推進することになる』『大都市の中でスマートな行政体制を作ってその効果を上げていく。それを先に整備しておくのが特別市創設の意義になる」

■9・17／出席：会15人、オ30人／「なぜ今、特別市なのか？」②／司会：小林伸年委員

錦田 愛子（にしきだ あいこ）さん　慶應義塾大学教授



「イスラエル側はハマスの武装解除とガザの非武装化を、パレスチナ側はイスラエル軍の撤退を求めている。この二つはおそらく結構先の目標になる。むしろその手前の段階で、復興を進めるとか、そのために検問所をもっと開いて復興資材を入れるとか、現実的な問題を先にクリアする必要がある」

■10・2／出席：会21人、オ36人／「ハマス・イスラエル衝突」⑪／司会：出川展恒委員

江﨑 智絵（えざき ちえ）さん　防衛大学校教授



総選挙直前の情勢を解説。「ネタニヤフ首相の戦略は、経済的に豊かではない中東出身のユダヤ人からなる支持基盤を維持しつつ、パレスチナ問題の脱争点化をはかること』『劣勢のネタニヤフ氏だが、仮にアイゼンコット氏の中道政党『ヤシャル』が勝っても、組閣のための多数派工作が難航し再選挙の可能性も」

■10・22／出席：会21人、オ46人／「イスラエル総選挙と中東情勢の今後」／司会：出川展恒委員

近藤 重人（こんどう しげと）さん　日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 主任研究員



イエメンの反政府勢力フーシ派と、正統政府を支援するサウジアラビアとの対立を解説。「サウジアラビアは経済に悪影響を及ぼしかねない軍事衝突の再開には否定的』『フーシ派は優勢と考える限りは交戦・要求を拡大する。停戦に応じた時はほとんどの場合、相手が力を見せつけた時だ」

■10・23／出席：会16人、オ35人／「緊迫するイエメン情勢とサウジアラビア」／司会：出川展恒委員

Glen（グレン） S. Fukushima（フクシマ）さん　スタンフォード大学 客員研究員



「トランプ政権は色んな形で選挙に影響を与えようとしており、司法が公平公正な中間選挙の実施を保証できるかが試される』『大統領の権限は大きいが、民主党が過半数の議会になれば、大統領の行動範囲を拘束できるようになる」「日本のリーダーは伝統的に共和党を好むが、両政党を重視した方がいい」

■10・26／出席：会31人、オ77人／「2026米中間選挙」②／司会：五十嵐文委員

＊下記のゲストの会見リポートは４～７ページに掲載しています

木下 真吾（きのした しんご）さん　NTT執行役員研究企画部門長

■9・28／出席：会20人、オ40人／「光のイノベーション」IOWN時代を支える光電融合とAI・量子コンピューター／司会：滝順一委員

熊谷 俊人（くまがい としひと）さん　千葉県知事

■9・29／出席：会21人、オ42人／「なぜ今、特別市なのか？」③／司会：小林伸年委員

玉木 雄一郎（たまき ゆういちろう）さん　国民民主党代表

■9・30／出席：会44人、オ38人／司会：岩田夏弥委員

森本 あんり（もりもと）さん　国際基督教大学名誉教授

■10・13／出席：会29人、オ57人／「2026米中間選挙」①／司会：五十嵐文委員

Gerald（ジェラルド）. L. Curtis（カーティス）さん　コロンビア大学名誉教授

■10・14／出席：会45人、オ70人／「国際政治の大変革期の中での日米関係の行方」／司会：藤井彰夫委員長

Jibril（ジブリール） Mahmoud Muhammad Rajoub（ラジューブ）さん　ファタハ中央委員会事務局長

■10・19／出席：会17人、オ29人／司会：出川展恒委員／通訳：大野理恵さん

曽我部 真裕（そがべ まさひろ）さん　京都大学大学院教授

■10・20／出席：会21人、オ63人／「子どもへのSNS規制を考える」／司会：滝順一委員

「光のイノベーション」IOWN時代を支える光電融合とAI・量子コンピューター

木下　真吾

NTT執行役員研究企画部門長

9月28日

AI・量子時代に「光技術」

人工知能（AI）の開発競争が進み、データセンターなど、AIを支える基盤の重要性も増している。NTTは次世代光通信技術「IOWN（アイオン）」に注力しており、木下真吾研究企画部門長は光技術の利点や、「光電融合」に力点を置く背景などを説明した。

生成AIの普及で消費電力は桁違いに増大。チャットGPTの消費電力はグーグル検索の10倍とも言われ、消費電力の効率化が喫緊の課題となっている。IOWNは、電気信号の代わりに光信号でデータ伝送を行う技術で、通信時の消費電力を大幅に削減できる。低遅延で通信できるのも特長で、データセンター間の接続などに活用範囲を広げている。



一方、現在のIOWNのような技術は「古典情報処理」と位置付けられる。今後10年もたたないうちに、これまでは考えられなかったような効率化や高速化が求められる時代が到来。そこで次の段階として見据えるのが「量子情報処理」だ。計算性能を爆発的に向上させる量子コンピューターの研究開発にも力を入れている。

量子コンピューターの分野でも、NTTが軸に据えるのは「光技術」となる。「光」方式の量子コンピューターは、「超伝導」や「中性原子」など他の方式と比較し、常温・常圧で動作可能なのがメリット。これまで蓄積してきた光技術を用いて低投資で開発できるため、実用化も近づいている。IOWNで「光による伝送」、量子コンピューターで「光による計算」が可能となることで、「すべて光を使った低消費電力」が実現する。

AI基盤をめぐる国際競争はこれから激化するが、光技術は日本が強い分野。今後巻き返される可能性があるとはいえ、現状は特許や論文数などに優位性があり、世界をリードしている産業だと言える。

時事通信社経済部　平野　壮生

「なぜ今、特別市なのか？」③

熊谷　俊人

千葉県知事

9月29日

「ボス同士の対話」が重要



政令市が道府県から行政権限と財源を得て独立する「特別自治市（特別市）」制度は、導入を目指す政令市の市長会と反対する全国知事会の議論が深まっていない。こうした状況について、千葉市長を3期務めてから知事に就任した熊谷氏は、「制度でしか解決できないのか、人と人との感情や連携をしっかりと意識すれば乗り越えられるのか、整理した方が効率的だ」と訴えた。

熊谷氏は千葉市長時代、県と市で協調して全体最適化を進めるべきだと主張したが、「思っていることの9割以上が実現できなかった」と振り返る。その苦い経験をもとに、自身が知事となってからは県の新型コロナ対策会議に千葉市長を参加させたことや、千葉市の消防防災ヘリコプターの共同運行を始めたことを紹介。ZOZOマリンスタジアムの再整備や市立幕張海浜病院の建て替えについても、県有地の提供などで千葉市をサポートしている。

県と市による「二人三脚」は、8月13日の千葉豪雨を巡る対応でも見られた。この未曽有の災害では千葉市を中心に県内で3000台以上の水没車両が道路をふさぐなどしたが、県の音頭で国、県、千葉市によるプロジェクトチームが発足し、速やかな撤去につなげた。

熊谷氏は「政令市制度は完璧ではない」と認めたうえで、「制度を改善することによってデメリットや課題も生じる」と指摘。具体的には、政令市が独立することによって効率調整機能が一定程度そがれることを挙げた。

「政令市制度に課題があると思い込まされているのではないか」と疑問を投げかける熊谷氏が重視するのが、「ボス同士のコミュニケーション」だ。道府県と政令市の間では、双方の職員が都合の良い情報だけをそれぞれのトップに伝える傾向があるとの認識を示し、首長同士の風通しの良さこそ肝要だと強調した。

読売新聞社千葉支局　淵上　隆悠

玉木　雄一郎　国民民主党代表

「個人商店」からの脱却課題

9月30日

国民民主党の代表として3期目の任期に入る節目での登壇であり、今後の党の方向性を幅広く話した。

冒頭に改めて強調したのが、２０２０年に結党した際の原点である。旧民主党勢力が大同団結して野党の塊をつくろうという動きのなかで、「外交・安全保障やエネルギーなどの基本政策で一緒になれない」として独自路線を歩んだ。小政党の悲哀を味わったのち、衆参合わせた議員数で最大野党という現在地にたどり着いた道のりを振り返り、「現実的な野党」というあり方に自信を示した。



自身が一翼を担った民主党や希望の党、さらに先の衆院選で立憲民主党と公明党が組んだ中道改革連合が有権者の理解を得られなかったことも指摘し、「選挙のため」という打算ではなく、「信頼される政党」として成長していくと訴えた。２０２７年の統一地方選で地方議員を現在の３４０人から７００人超に増やすことを掲げた。

課題となるのが、個人商店的な体制からの脱却だ。国民民主党が伸張した要因のひとつが、登録者が50万を超える自身のＹｏｕＴｕｂｅにあることは間違いない。会見では、ウクライナ訪問での見聞や消費税の減税をめぐる課題などにも触れたが、「たまきチャンネル」ではより詳細に取り上げており、国民への伝搬力でいえばオールドメディアの報道よりもはるかに効果的だろう。

一方、語り口の魅力に依存すれば党の存在感は薄れていく。玉木・榛葉の「二枚看板」に陥りがちな現状について「代表と幹事長だから」「専門性のある議員も増えている」と力説し、政党支持率の伸び悩みも「選挙が近づかないと上がらない」と解説したが、それ以上の説明には至らなかった。

面白かったのは「あえて是々非々という言葉は使わない」というこだわりだ。キャッチフレーズの「対決より解決」「政策本位」と同じではないのか。理由は「かつての維新が使っていたから」。いまの政局における位置取りがうかがえる。

日本経済新聞社出身　大石　格

森本　あんり　国際基督教大学名誉教授

「2026米中間選挙」①「例外」から「普通」の国へ

10月13日



米国のトランプ政権２期目前半への有権者の評価となる中間選挙（11月３日投開票）を前に、森本氏はキリスト教の観点から今の米国とトランプ政権を読み解いた。

森本氏がまず紹介したのは、１９８８年に米国における政教分離を宗教家らが再確認した「ウィリアムズバーグ憲章」だった。フルブライト奨学生として米国留学を始める際の研修で関係者と会い、建国から２００年にわたって政教分離に努力してきた米国の良い部分を学んでほしいという気概を感じたという。

それから約40年がたった現在の米国では、「キリスト教ナショナリズム」が隆盛を極めている。「米国人であることとキリスト教徒であることを同一視する」という特徴について、米国が信教の自由によって築いてきた「自己批判の伝統」が失われてしまったと指摘した。リンカーン大統領は南北戦争の勝者と敗者双方に「神の裁き」を向けたのに対し、現代のキリスト教ナショナリズムはリベラル、移民、性的少数者を問題の要因とみていると分析した。

森本氏は、米国の政教分離は「例外的な歴史的実験」だったと位置づけた。キリスト教ナショナリストの影響力が強まるトランプ政権が行っているのは、「例外主義こそが諸悪の根源であり、『米国第一』がすべてを解決する」ことだという。

それは米国が「例外主義の国から普通の国」になることを目指していると解釈できるという。「米国は例外的であることに疲れてしまっただろうか」と問題提起を行った。

中間選挙、次の大統領選挙の結果にかかわらず、「リベラルな米国が戻ってくることはしばらくない」と予測した。リベラリズム自身が守られるべき究極的な価値であるように誤解されて「空虚な空間」が生まれ、ナショナリズムや排外主義がそれを埋めていると指摘した。

読売新聞社論説委員　中島　健太郎

「国際政治の大変革期の中での日米関係の行方」

ジェラルド・カーティス

コロンビア大学名誉教授

10月14日

日米「黄金時代ではない」



「米国は問題山積だが、これから良い方向に変わる可能性が大きい」。冒頭でこう切り出した。第2次世界大戦後の国際秩序はすでに崩壊したとの認識を示しつつも、同盟関係の重要性は不変であり、米国や日米関係の行方についても「楽観主義者であるべきだ」と呼びかけた。いまのトランプ政権だけをみて判断するのではなく、より長い目で日米関係をみて、通底する文脈を冷静に見極めようとする知的姿勢が印象的だった。

トランプ米大統領について「250年の米国の歴史でこれほどひどい大統領はいない」と例外的な存在だと指摘。「次に誰が大統領になっても、これほど悪くない」と話して笑いを誘った。米国社会に深刻な分断や政治的な混乱があることは認めたうえで「トランプ政権が終われば米国民の目も覚めるのではないか。あと2年の我慢だ」などと語った。

高市早苗政権への厳しい注文が相次いだのは日本に対する期待の裏返しだろう。いまの日米関係を「黄金時代」と呼ぶことに異を唱えた。日本の対米投資拡大などを挙げて「脅迫された結果だ」と批判した。トランプ氏との関係づくりに腐心する高市首相についても「トランプ氏は媚びられるのを評価しない。媚びを売って喜ばせたから日米関係は大丈夫だという認識は間違い。リスペクトされない」と主張した。

内閣支持率の高さは評価しつつ、自民党の地方組織は空洞化しており見た目ほど強くないと指摘。「高市氏が支持を失ったら自民党そのものが危機になる」との見方を示した。

質疑応答のなかで、コロンビア大学でやっと自らの後継者ができたと笑顔で語った。会場でも日米関係の安定を支える人脈が途絶えないことを安堵する雰囲気が漂った。ただ「いま米国の若い学者で、日本語を勉強して日本研究者になろうという人は少ない」との危機感も示していた。

日本経済新聞社国際報道センター　島田　学

「挙国一致」の実現は必須

ジブリール・ラジューブ

ファタハ中央委員会事務局長

10月19日



2023年10月7日のイスラエルとイスラム組織ハマスの衝突開始から3年が経過した。イスラエルとハマスは昨年10月、トランプ米政権主導の和平計画に基づき停戦合意に至った。しかし、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃は続いている。ガザ保健当局によると、衝突開始以降、死者数は7万4000人に上る。

「イスラエルは、政治的な地図からパレスチナを抹消するため、（自治区の）ガザとヨルダン川西岸を分断し続けている」。来日したパレスチナ自治政府を主導する主流派ファタハ中央委員会のラジューブ事務局長は記者会見で、イスラエルをこう批判した。現状では共存を目指す「2国家解決」の実現は困難との認識も示した。近く実施されるイスラエル総選挙で新政権発足に期待を寄せ「パレスチナ人への一方的な攻撃を見直し、現地の現実を認識することを望む」と語った。

仮に2国家解決にこぎ着ければ、ラジューブ氏は、国際社会の信頼できるパートナーであるという能力を示す必要があると指摘。そのためにも、エジプトの仲介で「（イスラム組織）ハマスやその他の集団と対話を始めた」と語り、ガザを巡り焦点となっているハマスの武装解除について、ファタハが実現に向け積極的に関与する姿勢を示した。ハマスを念頭に「不法な兵器や民兵の存在は許容しない」。パレスチナの政府も法制度も一つという原則の下に「（ハマスを含む）すべての集団が共通の基盤として国家づくりを進めることを希望する」と語り、内部分裂を克服し、挙国一致を実現する必要性を強調した。

昨年10月の停戦発効に伴い、今年1月にガザの暫定統治を監督する「平和評議会」が発足。ただ、ラジューブ氏は「パレスチナ人を代表していない」と説明。「国際社会は、平和評議会で何も変わらないと理解しなければならない」と語気を強め、訴えた。

時事通信社国際報道部　大利　真之

「子どもへのSNS規制を考える」

事業者役割「リバランス」を

曽我部　真裕　京都大学大学院教授

10月20日



刺激の強いコンテンツに慣れて、より強い刺激を求めてしまう子どもをインターネットでは俗に「ドパガキ」と呼ぶらしい。子を持つ親としては憂慮したくなるが、SNSの誘惑に負けて時間を溶かしてしまった経験は誰にでもあるはずだ。「SNSから子どもを守る必要がある」と聞かされれば、同意する大人は多いだろう。

ただこれを具体的な法規制に落とし込むためには、リスクの実態やサービスの仕組みに対する理解を前提とした慎重な議論が必要になる。政府の有識者会議をリードする曽我部さんに、これまでの議論の経緯と今後の課題を解説してもらった。

現行の青少年インターネット環境整備法は「ガラケー」が主流だった2008年に制定され、主眼は有害なコンテンツを子どもに見せないことにある。義務を負うのは主に携帯電話事業者だ。ネットいじめや心身の健康が損なわれるリスクなどに対応できておらず、SNS事業者も規律の対象には事実上含まれない。曽我部さんによると、スマートフォン時代に合わせた対象リスクの拡大や、事業者の役割の「リバランス」が必要だという。

政府が検討する法改正では、レコメンデーション（おすすめ表示）や無限スクロールといった利用者を画面に引き込む「有害な機能」が新たに規律の対象に入りそうだ。一方で一定年齢に満たない子どもの利用を一律に禁止する措置に対し、曽我部さんは「バランスを求めるアプローチが望ましい」と慎重な姿勢を示した。フランスでは同様の規制が憲法違反とされている。

日本記者クラブに寄せた揮毫（きごう）で、曽我部さんは「誰もが自分らしく生きられる社会を」と記した。専門とする日本国憲法の理念を簡潔に表したものだという。翻ってSNSはどうか。利用時間を延ばすような設計の中で、自分らしく使えているのか。子どもの保護を巡る議論は、私たち大人の向き合い方にも問いを投げかけている。

共同通信社経済部　中尾　聡一郎

土曜記者ゼミ

IT編⑤

新聞社の生成AIの活用と事業化

10・10／講師：佐藤妙子 株式会社新潟日報生成AI研究所 執行役員・主任研究員／出席：ウェブ21人

■生成AIで地域活性化を

新潟日報社は2024年11月に100％子会社の「新潟日報生成AI研究所」を設立した。新潟日報社の持つ情報と生成AIを活用し、地域課題の解決と地域活性化を目指す。

法人向けのAIサービス「新潟日報生成AI」は2010年以降の新潟日報の記事データを活用し、広報原稿の記事作成や地域の動向調査、業界トレンドの把握やテーマに関連する最新記事の共有などに利用できる。耕作放棄地や需要予測といった農業分野での生成AI活用に向けた研究も進めている。地方紙8社と連携事業も実施し、生成AIの初期導入の支援や、定期的な勉強会を開催している。

同研究所の設立に携わり、社内DXの推進や外部企業との連携による新サービス開発に取り組んできた佐藤妙子主任研究員は「地域の皆さんが笑顔で地域に暮らせる、持続可能な新潟を目指して取り組みを進めている」と語った。

（事務局）

調査報道⑤

陸自情報収集スクープの舞台裏

10・17／講師：植木泰士 熊本日日新聞社社会部・警察司法班キャップ／出席：会場6人、ウェブ28人

■基本動作が権力監視の土台

陸上自衛隊中央情報隊の対外情報部門「現地情報隊」が、国内の民間人を対象に「愛国心」「対自衛隊感情」といった思想信条などに関する41項目を調べ、報告書として保管していた。ディストピア小説さながらの話だが、対外情報を集めるという本来の任務からかけ離れた実態を1年半にわたる取材で掘り起こした。

腐心したのが「裏取り」だったという。情報源となった人物やその関係者に加え、独自に複数の当事者にも接触し、入手した情報の真偽に迫った。陥れられる危険を避けるために取材ルートを広げたことが、結果として多角的な取材につながり、問題の深刻さを鮮明にした。

取材の端緒は植木記者の記事の熱心な読者から寄せられた情報だったと知り、読者の存在と声に耳を傾けることの大切さを再認識した。話を聞き、調べて書く。基本動作の積み重ねが真実に近づく道であり、権力監視の土台であると肝に銘じたい。

神戸新聞社報道部　門田　晋一

サイバー記者ゼミ

改正個人情報保護法のポイント

9・28／講師：森亮二弁護士（英知法律事務所）／出席：会場28人、ウェブ34人

■今後の取材につながる視点

企業への不正アクセスや情報漏洩が相次ぐ中、英知法律事務所の森亮二弁護士による「改正個人情報保護法のポイント」の講演は、期せずしてタイムリーなものとなった。大量の情報を抱える企業の責任を考える機会にもなった。

「入り口は広がったけど、出口はあまり閉まらなかった」。森氏のその言葉が耳に残る。個人情報を使う自由が広がる一方、企業の責任を問う仕組みは追いついているか。森氏は新たな課徴金制度を「入って本当によかった」と歓迎しつつ、その対象が限定的であることなどを課題と指摘。漏洩を防ぐための安全管理措置の義務違反は対象外であることなど、制度の限界も改めてわかった。

サイバー担当として、情報漏洩の被害の実態などを追うだけでなく、企業が管理責任を果たしていたのか、その責任を問う制度は十分に機能しているのか。法律の観点から、今後の取材につながる視点を得た。

朝日新聞社社会部　真田　嶺

■サイバー記者ゼミ　ぜひ参加を

日本記者クラブは270社以上のセキュリティ企業が加盟する日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の協力を得て、現役記者向け勉強会「サイバー記者ゼミ」を開催しています。

開催案内はIT、調査報道の記者ゼミに事前に登録した方にお送りしています。お問い合わせは記者ゼミ担当の河野まで。

（satoshikono0477@gmail.com）

マイBOOK　マイPR

『温故堂譚海（おんこどうたんかい）』

秋山　哲（毎日新聞社元常務）

京都　3人の若者の恋物語

馬齢を重ね11月で92歳になるが、アマゾン方式によるオンデマンド出版で5冊目の小説を出版した。京都の時代祭の先頭を行く「山国隊（やまぐにたい）」を背景にした恋愛物語である。老舗菓子商の跡取り息子の仲良し従姉妹が、対立する学生運動の指導者と恋に落ちる。彼女は単なる幼友達だったのか、恋人ではなかったのかと悩みながらも二人から頼まれて仲を取り持つ。家業の承継問題がそれに絡んでくる。筆名は「檜　節郎」としている。

パブファンセルフ
2,200円

「戦争体験」の子から「いま」の子へ

編集：谷　久光（朝日新聞社出身）

200人余の戦争体験記

約10年前に朝日新聞の紙上で「子どもの時の戦争体験」の作文を全国的に募集しました。敗戦時に国民学校（小学校）の生徒だった方が対象です。敗戦まで日本が他国領土を占領していた地域も含みます。

全国各地から200余人の作品が集まりました。応募された方一人一人に内容の確認をし、その途中コロナ禍もあって、このほどやっと電子書籍にまとまりました。Amazonで検索してお買い上げいただけると幸いです。



ほんの木
2,500円

『写真にみる日本ジャーナリズム史』

編者：山田　健太（専修大学ジャーナリズム学科教授）

写真102枚と年表で構成

日本でもっとも古くからの報道写真を収める毎日新聞社の写真データベースを用い、日本ジャーナリズム史を記録した事典。1615年から2026年までの412年間を、勃興期、転換期、統制期、構築期、躍動期、挟撃期、忖度期、分断期の8つの時代に分け、「年表」と「写真と解説」で体系的・視覚的に構成した。重要な出来事439件、ジャーナリズム史上の事件・報道、人物などに関する写真102点を収録し、巻末には「分野別索引」「事項名索引」を付けた。



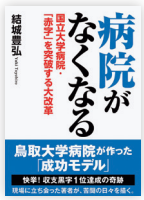
日外アソシエーツ
16,500円

『病院がなくなる』

結城　豊弘（読売テレビ出身）

人口最少県の病院の挑戦

医師の偏在化。赤字にあえぐ病院。安全で質の高い日本の医療をこれからも私たちは受け続けられるのだろうか。全国の国立大学病院が「7割赤字」という経営窮地の中、テレビプロデューサーの私が見たのはユニークな改革とリーダーシップで難問に立ち向かう医師や看護師、スタッフ。病院らしからぬ奇抜な発想で赤字を突破、しかも収支黒字1位を達成した鳥取大学医学部附属病院の驚くべき姿だった。人口最少県で困難に挑んだ挑戦の記録。



ビジネス社
1,980円

米中首脳会談

米と「不満抱えて前進」
北京が身にまとう作法

斎藤　徳彦（朝日新聞社中国総局長）


ホワイトハウスで会談に臨むトランプ米大統領（右）と中国の習近平国家主席（米ワシントン/９月24日/ＡＦＰ時事）

歓迎の五星紅旗の一方で、中国ではあり得ない反対デモも、習近平（シーチンピン）国家主席のホテル付近で起こる。

９月24・25日にワシントンで開かれた、今年２回目となる習氏と米トランプ大統領の首脳会談。その前に、北京では二つの矛盾するかのような見方が並行していた。

一つは、「具体的な中身は乏しいだろう」。春には、イラン問題と台湾問題を交換材料とするような「ビッグディール」もささやかれたが、その観測はしぼんでいた。

その一方で目立ったのが、米中関係の現状への中国側の高い評価だ。５月の北京での首脳会談で合意した「建設的な戦略的安定関係」について、「米国が初めて、中国を対等の交渉相手と認めた」（清華大研究者）との受け止めが広がっている。

不確定さで世界を振り回すトランプ氏を、中国だけは安定した相手として対峙（たいじ）できているとの高揚感が、北京にある。共産党関係者は、中身よりも新たな関係性を軌道に乗せることが主眼だ、と口にしていた。

「中国をよく知っている」

会談本番でのトランプ氏の振る舞いは、こうした中国側を満足させるものだった。軍基地へトランプ氏自らが出迎えたのは、中国の慣習では考えられないほどの厚遇だ。

「トランプのスピーチライターは、中国をよく知っている」

北京の研究者らに共通する認識だ。５月の晩餐（ばんさん）会では、トランプ氏が習氏の好みに合わせるかのように、米中の交流の歴史を振り返った。

今回の歓迎晩餐会でも、トランプ氏が米中の過去について「第二次大戦時には同盟関係にすらなった」と発言した。これも、習政権が好んで取り上げる話法だ。

会談２日目、習氏は、今年残り２回会う機会があるとトランプ氏に明言した。11月の深圳でのＡＰＥＣ首脳会議と、12月のフロリダＧ20首脳会議を指すとみられる。習氏の今回の会談への満足感がにじんだ。

関税引き下げも不信は濃く

もちろん、想定されていた「具体的な成果の乏しさ」は目に付く。

会談後には、双方が３００億ドル（約４・８兆円）分の品目にかける関税を引き下げるなどと公表された。ただ、品目は米国からの農産物、中国からの小型家電といった「非敏感」分野だ。中国がレアアース、米国は先端半導体を輸出規制する切り札は双方が残す。お互いへの不信は濃い。

中国側関係者は会談前には、電気自動車（ＥＶ）や電池に関わる企業トップを米国に送り込み、米側の規制緩和につなげることを期待していた。しかし、実際にはこうした経営者らはワシントンで公の場に姿を現さず、規制の突破口は見えなかった。

世界が注目した人工知能（ＡＩ）をめぐっても、両大国が人類規模の災害を防ぐため、開発へ「ブレーキをかける」ことを含めて腹を割って話し合うような世界はなお遠い。

ただ、首脳の友好ムードは、「上を見て動く」中国で明確に作用している。10月に入り米カード大手ビザや米ＩＴ大手アップルに、それぞれ中国での規制緩和に向けた措置が報じられた。中国は米国との付き合いで「不満はあっても対話し、前に進む」作法を身につけつつあるようだ。

習氏に向けたトランプ氏の「同盟」発言は、日本では過剰ともいえる反応を生んだ。日中関係が凍りつく中で米中が「頭越しに握る」ことへの、日本の恐怖感の表れとも映る。

残る２回の米中会談へ、両国はまずお互いとの交渉を最優先する。その中で、高市早苗首相はどう立ち回って利益を確保するのか。焦点は、三者がそろう深圳ＡＰＥＣへと移る。

さいとう・とくひこ▼１９９９年入社　鳥取支局　神戸支局　経済部などを経て　北京に２度勤務　２０２４年春から現職

砂合憲三さんにノーベル化学賞　新井　重徳（日本経済新聞社編集　サイエンスグループデスク）

事前取材も予定稿なく
生命の謎に迫る貢献評価

「砂合さんだ。東京理科大学の砂合憲三さんだ」。10月7日午後6時45分、ノーベル化学賞が発表されるやいなや編集フロアは一気に騒がしくなった。「電子版で速報だ」「紙面を差し替えろ」。ドラマや映画で描かれる新聞社らしい言葉が目の前で飛び交った。

「光学異性体」は有力視

ノーベル賞ウイークである10月第1週の月曜日から水曜日、サイエンスグループの記者とデスクは編集フロアの中心にあるテーブルに陣取る。そこで授賞記事を執筆する光景は例年の風物詩だ。

ノーベル賞は科学報道に携わる記者やデスクにとって、1年に1度の試験だと思っている。結果は新聞記事として後世まで残る。それだけに事前の備えはできる限りした上で臨んでいる。

その一つが有力候補者の業績をまとめた予定稿の準備だ。歴代の担当デスクから引き継いだものを含め、自然科学系の3賞合わせて数十人分ある。近年は海外の研究者についても充実させている。

今年の生理学・医学賞と物理学賞も予定稿があった。発表後の編集作業は滞りなくスムーズに終わった。

そうして迎えた3日目、化学賞の砂合さんは予定稿はなかった。それでも1面トップと号外、電子版の原稿は早く仕上げることができた。今回のキーワード「光学異性体」は、事前取材から有力テーマの一つとみていたからだ。


ノーベル化学賞の受賞決定から一夜明け、学生から花束を受け取る砂合憲三氏（10月８日/東京都新宿区/日本経済新聞社提供）

9月上旬、ノーベル賞報道を統括するキャップから光学異性体の関係で砂合氏を取材するという報告を受けていた。ただ、あまたある報告の一つ。後にパソコンを見てやりとりを思い出したほどだ。

キャップ自身も砂合氏が受賞するとは思わなかったのだろう。予定稿の執筆までは至らなかった。予定稿は書き始めたらきりがない。どこかで線引きする必要がある。

ただ、事前に取材していたからこその強みはあった。

1面トップ記事の編集を終え、業績を解説する記事に取りかかろうとしたときだ。キャップは「『（産業応用という意味で）役に立たない研究』と本人が言っていました」と解説した。

デスクの立場では研究が社会や産業の発展に貢献したと記事に盛り込みたい。しかし砂合氏が自嘲気味に語ったように、この研究が授賞対象になった理由は産業応用ではなく、生命の謎に迫るという基礎科学への貢献だ。

キャップの一言がデスクのワンパターンな思考を一気に捨て去るきっかけとなった。

記事は「研究の参考になる」

自分の記者人生を振り返るとノーベル賞との関わりは多かった。何度も受賞会見に立ち会う機会に恵まれた。そのなかでも最も思い出深いのが故・益川敏英博士だ。

京都支社に在籍していた時、受賞発表当日の記者会見はもちろん、報道各社が順番に実施した単独インタビューにも同席した。

名刺を渡すと「君は日経産業新聞（現在は休刊）も書いているのか」と問われた。「私はよく読んでいる。個別企業の経営戦略は研究の参考になるんだ」と屈託のない笑顔で話してくれた。

当時、日経産業新聞には京都企業などの経営に関する記事を執筆していたが、まさか理論物理学者が読んでいるとは思わなかった。新聞記事というのは思いもよらぬ人の目にも触れているものだと実感した。今回の砂合氏の受賞を伝える記事も幅広い読者に届いていれば幸いだ。

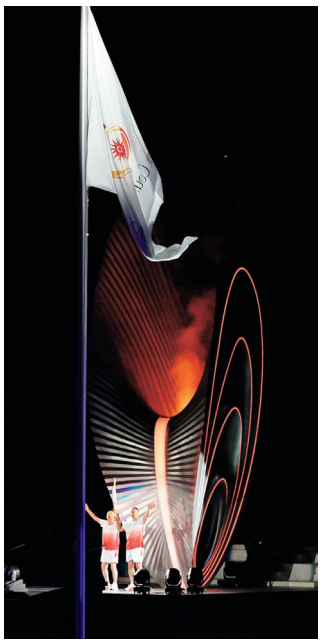
あらい・しげのり▼2003年入社　科学技術部　京都支社　大阪経済部　ビジネス報道ユニットなどを経て　4月から現職

愛知・名古屋アジア大会
SNSがトラブル可視化
地道な取材で事実確認

寺西　雅広（中日新聞社社会部デスク）

「良いニュースは広まらないものだ」。愛知・名古屋アジア大会の開幕前、アジア・オリンピック評議会（ＯＣＡ）の幹部はそううそぶいていたという。確かに悪いニュースの方が関心は集めやすい。だが、ここまで悪いニュースが広まるとは幹部も思っていなかったのではないか。

国内32年ぶりの開催となった大会。選手の躍動とアジアの融和を伝えるはずの祭典は、開幕前から運営トラブルに関する報道が目立った。施設の水漏れや選手の輸送ミスから、果ては国歌の取り違えまで。大会を主催するＯＣＡの幹部のコメントは、そうした事態を受けてのものだ。



アジア大会の開会式で火がともされた聖火台（9月19日／名古屋市瑞穂区のパロマ瑞穂スタジアム／中日新聞社提供）

「史上最悪」と海外で報道

大会中、何人かの元選手らに聞いたところ、過去の国際大会でも運営トラブルは珍しくなかったと口をそろえた。今大会が過去と違った点の一つは、選手らによる交流サイト（ＳＮＳ）での発信の多さだろう。

配車の遅延など、以前なら一般には伝わらず選手同士の愚痴で終わっていたような困り事も、ＳＮＳで発信されることで可視化された。そうした事例を海外メディアが拾い、「史上最悪」など刺激的な文言とともに報道。一気に「大会組織委たたき」のような空気が広まった。

もちろん、可視化されなければトラブルを見過ごしていいわけではなく、国歌取り違えのように重大なミスは原因とともに早急に報道する必要がある。一方、扇情的な流れに乗り、真偽を確かめずにＳＮＳ情報を報じるわけにいかないのは当然だ。「海外メディアによると」と海外の報道を引用した記事もあったが、その報道自体がＳＮＳを情報源としており、信頼性が高いとは言い難い。

トラブル報道が加熱する中、地元紙として注力したのはやはり地道なファクトチェック。記者は連日、現場を知る関係者を探し、海外選手にも当たった。やがて見えてきたのは「トラブルは事実だが様相は違う」という実態。「宿泊先に入れない」と投稿した選手団は登録されていない選手がいたため手続きに時間がかかった。「バスが来ない」などの輸送ミスは、選手が時間通りに所定の場所に来ないケースが散見された。

明白な運営側のミスもあったが、多くは何らかの事情や複合的な背景があった。取材でつかんだそうした状況は都度、報じたものの、一方で組織委からはなかなか説明が出てこない。問い合わせはメールが主で、返信が数日遅れとなることも。公式見解が出るころには世論は固まっており、後手に回った組織委の説明は「言い訳」ととられた面がある。

実際のところ、大会運営の難しさは以前から予想されていた。運営に慣れた大手広告代理店の不在も不安要因だったが、経費削減で選手村の建設を見送ったことが業務の複雑さに拍車をかけた。選手滞在先がホテルなど約40カ所に分散した結果、バスの配車ルートは６００以上。ミスが起きても何ら不思議ではない。

コスト減の効果検証は必須

選手村の建設回避で浮いた経費は約６００億円という。だが、物価高もあり、パラ大会も含めた経費は当初計画の３倍超となる３７００億円に膨らんだ。選手村の見送りは既存施設を利用する新たな運営モデルを示した一方、確保すべき人員やバスは増加した。本当にコスト減につながったかどうかの検証は必須だ。

巨額経費の影響で、名古屋市の広沢一郎市長は市民税減税の拡大という看板公約を２０２６年度は見送った。大会の余波は続く。読者にとって良いニュースばかりではないかもしれないが、実態を踏まえた冷静な報道を続けたい。

てらにし・まさひろ▼１９９９年入社　中日スポーツ報道部　運動部などを経て　２０２４年９月から現職

沖縄 強盗殺人事件で米兵起訴
基地問題は生活の問題
住民「街の実態を伝えて」

豊島 鉄博（沖縄タイムス社社会部）

「被疑者は外国人風」。那覇市のホテルで10月3日未明、同市在住の女性（39）の遺体が見つかった。冒頭の言葉は、沖縄県警が報道各社に向けて行ったレクで、県警幹部が説明したものだ。「米兵の可能性もある」。過去に米軍の凶悪事件の取材に関わった上司からそう言われ、より気持ちを引き締めた。

レクが開かれた6時間半後の同日午後11時半ごろ、県警の私服捜査員が、ホテルの防犯カメラに映っていた、腕に特徴的なタトゥーが彫られた男を、沖縄市・コザの米軍嘉手納基地にほど近い「ゲート通り」で発見。女性を殺害して財布とリュックサックを奪ったとして、県警は4日未明、米軍普天間飛行場所属の海兵隊上等兵デビン・バラード容疑者（20）を強盗殺人の疑いで緊急逮捕し、那覇地検は25日、強盗殺人の罪で起訴した。起訴状によると、バラード被告は受話器コードを首に巻き付けて女性を窒息させたとされる。

沖縄タイムスでは、捜査関係者への取材を通して、ホテルに備え付けられた電話のコードが被害女性の首に巻かれた状態で見つかったことや、バラード被告が女性とホテルに入室する約3時間前、ゲート通りで飲酒していたとみられることを、先行して報じた。計画的ではなく突発的に事件を起こした疑いがあることが、浮かび上がった。

防犯カメラ映像に容疑者

「店の防犯カメラに、逮捕された米兵が瓶ビールを一気飲みしている様子が映っている」。以前取材でお世話になった、ゲート通りでソーセージ店を営む嶺井大地さん（42）から電話を受けたのは、事件から3日後の6日夜のことだった。通りでは、米軍や警察によるパトロールが強化されたが、事件は起きた。「何にも変わってねぇなと呆れる」。嶺井さんはSNSで思いを投稿した。

「本気で安全を手に入れたいなら、街として変えるしかない」と、今後、基地がある神奈川県の横須賀市を訪ねて街づくりなどに取り組む人の話を聞く予定という。映像を提供してくれたのも、「街の実態を伝えてほしい」との思いからだった。

嶺井さんのように、今回の事件に対して強い怒りを持つ県民は多い。

沖縄では近年、米軍関係者による強盗や性暴力などの凶悪事件が後を絶たない。県警によると、2024年の凶悪犯は8件で、過去30年で最多だった。刑法犯の検挙件数は昨年は101件で、22年ぶりに100件を超えている。

私が県警担当キャップに着任した24年、米兵による女性への性暴力事件が相次いで発覚した。沖縄タイムスでは、同年12月に開かれた事件に抗議する県民大会を伝える紙面で、通常はテレビ番組表が載っている面に、沖縄戦が始まった1945年から24年までに県内で発生した米兵による性的暴行事件一覧を掲載した。



強盗殺人の疑いで米兵が逮捕された日、県内各地で緊急集会が開かれた（10月4日/那覇市・県民広場/沖縄タイムス社提供）

一時的ではない再発防止を

2016年4月下旬に発生した、うるま市の女性が米軍属の男に殺害された事件から今年で10年がたった。「米軍の人口比で見ても多過ぎる」。当時、捜査の中心を担った県警元幹部は、事件から10年を前にした取材で現状に対し、そう語っていた（沖縄タイムス4月28日付）。

沖縄タイムスでは16年の米軍属の事件の際も、戦後判明しているだけの強姦、殺人、交通死亡事件などを2ダースにわたり掲載している。基地問題は生活の問題。一覧表に、これ以上新たな事件を増やすことがあってはならない。地元紙として米軍側の再発防止策を一時的に終わらせず、日本政府や県の姿勢も厳しく見続けて、記事にし続けていく必要がある。そう強く感じている。

とよしま・てつひろ▼2018年入社
社会部沖縄県警担当　中部報道部　朝日新聞社出向を経て　24年から県警担当キャップ

富山市の国勢調査人口水増し
40万人割れ回避狙いか
2千人不正 見えぬ動機

川渕　恭司（北日本新聞社編集局社会部長）

富山市に秋の訪れを告げる9月1～3日の「おわら風の盆」に今年は延べ21万人が訪れた。市の人口の約半分が、3日間に押し寄せた計算になる。その人口を巡り、耳を疑うような情報が飛び込んできた。

「富山市の国勢調査の人口データに疑義があり、総務省が調べている」

国勢調査は国が5年に1度、人口や世帯構成を調べる最も重要な統計だ。国や自治体の少子高齢化対策や産業振興の基礎資料となり、衆院小選挙区の区割りや地方交付税の算定にも使われる。

単純ミスだろう。当初はそう思った。数十、数百の誤差なら、どこの市でもある話ではないか。だが、富山市は誤差では済まず、あってはならない不正にまで手を染めていた。

市長直撃し独自に報じる

富山市は2005年の市町村合併により、人口が42万人になった。合併前は32万人で、北陸の中心である金沢市の45万人（当時）に肩を並べる規模になった。あれから20年。人口減少は進んだが、前回20年の国勢調査では40万人台を維持している。

取材は、社会部の県警キャップに頼んだ。万一、組織ぐるみの不正となれば警察が動く。市政担当の政経部記者の協力も得た。2人は夕方の市役所で藤井裕久市長を待った。市長は議会中で忙しく、退庁後も予定がある。秘書課が設けた取材時間は10分間だった。



富山市役所に家宅捜索に入る富山県警の捜査員（10月3日/同市役所/北日本新聞社提供）

市長は取材に驚いた表情を見せたが、25年の国勢調査で人口を実態よりも多く報告し、総務省から指摘と調査を受けていると認めた。取材で得た「数千人規模か」の問いには「数字は把握していない」とし「40万人を維持する目的はなかった」と述べた。詳細を聞くため、担当部長らを前に1時間粘った。「総務省の審査を受けており、現時点で詳細は答えられない」の一点張りだった。

肝心の人数がつかめず、出稿取り下げも考えたが、国の統計を揺るがしかねない事態だ。事実関係だけでも出したいと統合編集本部長に相談すると、ゴーサイン。編集局長も同じ考えだった。遅番デスクは市政担当経験者で、行政の不祥事ネタにも強い。9月12日の社会面トップで「富山市　人口を過大報告　国勢調査」と独自に報じた。

総務省が告発、刑事事件に

9月29日、25年10月1日時点の国勢調査の確定値が発表された。5月の速報値で40万2133人だった富山市の人口は、39万9197人だった。実態より2936人多く報告され、このうち2千人以上が不正による水増しだったことが判明した。

事態は急展開した。総務省が同日、国勢調査の人口を水増しした統計法違反容疑で、氏名不詳のまま富山市職員を刑事告発。県警が10月3日に市役所を家宅捜索する刑事事件に発展した。複数の職員が関わったとみており、幹部の指示の有無、組織的な関与も含めて実態解明を進めている。

総務省によると、「居住実態なし」として鉛筆で二重線を引いて抹消したものを消しゴムで消したり、架空の調査票をねつ造したりした水増しの手口が分かっている。

ただ、いまだによく分からないのが動機だ。不正を犯すリスクに、釣り合う「メリット」はあったのか。40万人都市のメンツ、組織風土、忖度文化…。いずれにせよ、市民感覚とはかけ離れたものだ。

編集局には連日、市への憤りや取材への叱咤激励が届く。70代の女性は「人口が減ったら減ったで構わない。水増しの理由が知りたい」。読者の声が記者の背中を押す。不正は富山市だけかと疑問も抱く。今後は国勢調査のあり方や人口減少そのものにテーマを広げ、水増しの「闇」に迫りたいと考えている。

かわふち・やすし▼1999年入社　文化部　社会部　経済部　新湊支局　政治部　砺波支社　デジタル編集本部などを経て　2024年から現職

初の女性記者が分け入ったカリスマたちのいるところ



赤穂（あかほ）　啓子（けいこ）

1986年日刊工業新聞社入社　京都支局や大阪支社編集局で繊維　機械　自動車業界などを担当　99年に本社編集局に異動し情報通信　経済産業省　総務省　財界などを担当　2009年から神戸支局長　11年本社編集局第一産業部長　14年同ニュースセンター長　16年大阪支社編集局長　19年論説委員会副委員長　23年に日刊工業新聞社を定年退職　現在はフリーの経済ジャーナリスト　中小企業基盤整備機構の経営支援専門員　上場企業の社外取締役の三足のわらじで活動中

「うちに入ったら名刺一枚で松下幸之助さんにも会えるよ」。日刊工業新聞社の最終面接で言われたことだ。学生の私でも「経営の神様」と言われる存在であることぐらいは知っていた。「へえー」とは思ったが、まあ冗談半分に聞いていた。

◆本当に名刺一枚で会えた

私が日刊工業新聞社に新卒で入社したのは１９８６年。男女雇用機会均等法施行の年に、初の女性記者として採用された。最初に配属されたのは、大阪支社編集局の電機グループ。毎日松下電器産業（現パナソニック）、三洋電機、シャープの関西家電３社の新製品情報を記事にする日々。ある時部長から「幸之助さんに会いにいこう」と言われた。松下の大きなイベントがあり、久々に幸之助翁が顔を見せることが分かった。大勢の人が幸之助翁に会おうと列をなすなかの一人に過ぎないが、本当に名刺一枚で会えたことは鮮明に覚えている。姿は小柄だが、強烈なオーラを放っていた。

２年目に京都支局に異動した。京都には地方からやってきて京都で起業し世界的な企業へと成長させたカリスマ経営者がたくさんいた。京都は排他的な土地柄と言われることもあるが、仲間と認識されると親戚づきあいのように親密になる。当時、祇園の近くに「イレブン」という会員制クラブがあった。ボトルキープの棚にはワコールの塚本幸一さん、京セラの稲盛和夫さん、堀場製作所の堀場雅夫さん、オムロンの立石義雄さんなどの名前が記されたプレートがずらりと並んでいる。どこかの企業の社長に連れられてその店に行くと、別の企業の社長がいる。まさに「夜の商工会議所」の役割を果たしていた。

その頃、稲盛さんはＮＴＴに対抗する勢力として第二電電（現ＫＤＤＩ）事業に尽力していた。稲盛さんがイレブンのソファに座り、なぜ通信の自由化が必要なのかをグラス片手に熱弁し、さらに酒が進むと通産省から三顧の礼で迎えた第二電電初代社長の森山信吾氏が、社長在任わずか２年で急逝されたことに男泣きする姿を目の当たりにして、カリスマ経営者の内面を少しだけ垣間見た気がした。

◆稲盛さんと永守さん

京都時代にもう一人忘れられないのが、日本電産（現ニデック）社長だった永守重信さんだ。当時日刊工業新聞社の京都支局は烏丸御池にあり、日本電産の入るビルと歩いて１分かからない近さだった。「新製品ができたから、記事にして」と資料を直接支局に持ってこられるような気軽さで付き合っていた。当時の日本電産は成長しているとはいえ、まだまだ中堅規模の会社。当然イレブンのボトルの棚に永守さんのプレートはなかった。

その後の急成長ぶりは周知のことだが、永守さんが稲盛さんを強烈に意識していたことは間違いないだろう。稲盛さんが日本で最も国際的な民間賞である「京都賞」や経営者育成の「盛和塾」を作った後に、永守さんも「永守賞」を創設し、既存の大学を買い取って「京都先端科学大学」を開校した。数年前、かつての烏丸御池時代と比べて格段に立派になった日本電産の本社で永守さんとお目にかかった時に、日本の大学教育の課題をあげて、自分が大学経営でやりたいことをとうとうと話していた。「やはり、これはと思ったことに情熱をささげる姿は稲盛さんと似ている」と実感した。

両者の経営者としての晩年があまりにも異なることは、みなさんもご存じのことだろう。心の経営を説いた稲盛さんと、人を信じず世間をも欺いた永守さん。なぜこうなったのか。ニデックの売上高が2兆円を突破し、京セラの売上高を抜き去ったように見えた直後に発覚した今回の不正。本当に残念でならない。永守さんが常々口にしていた「すぐやる、できるまでやる」という厳しさは、今の日本にとって必要なことは確かだ。永守さんがニデックの経営に関与することは今後ないだろうが、一定の区切りがつけば大学運営への財政的な支援など、別のところで役割を果たしてもらいたいと思っている。



ファナック本社屋上で稲葉清右衛門さん（左）と筆者（中央）（2011年/筆者提供）

◆稲葉さんとの手紙交流

ファナックの稲葉清右衛門さんも忘れられないカリスマ経営者の一人だ。ファナックを世界有数のロボット、NC（数値制御）装置メーカーに育て上げた。私が初めてお目にかかったのは、稲葉さんが社長職を息子の稲葉善治さんに譲り、名誉会長となっていたころだった。日刊工業新聞社は日本ロボット工業会とともに、「国際ロボット展」という世界最大規模のロボットの展示会を主催している。ファナックは取材対象というだけでなく、会社にとっても絶対に関係を強化しておきたかった。当時第一産業部長だった私は何とか稲葉さんに会えないものかと思案した。稲葉さんは年齢も90歳近く、新聞社の取材もほとんど受けていなかった。ただ、毎日会社に出社し、経営に多大な影響力を持っていた。

ファナックの広報に相談すると「手紙を書いてください」と言われた。「広報ルートでセッティングは無理だが、手紙を読んで気が向けば会える可能性があるかも」とアドバイスされた。そこで、何とかお目にかかりたいという思いを込めて手紙を送った。すると「会ってもいい」という返事が、稲葉さんの直筆署名付きの手紙で届いた。さっそく山梨県忍野村の本社に行き応接間に通されると、額に入った手紙が飾られていた。何気なく見ると、世界的な大企業から送られた謝罪文だった。これは何だとびっくりした。ファナックは値引きに一切応じない会社として有名で、高い利益率を誇っていた。取引先からは、融通のきかないやっかいな会社と批判的にみられることもあった。それでも取引先がファナックとの付き合いをやめられないのは、圧倒的な技術力と品質で他社の追随を許さない優位性があったからだ。謝罪文の掲示には、自社にも他社にも厳しさを求める同社のポリシーが表れていたのかもしれない。

そのように最初から強烈な印象があった稲葉さんとの面談だが、会ってみるととても温厚な方だった。わざわざ屋上にあるモニュメントを自ら案内してくださるなど、自分で言うのもなんだが、厚遇を受けた。その後も手紙のやり取りをして、何度もお目にかかる機会を得た。稲葉さんは工学博士であることを何よりの自身の誇りとし、名誉会長になってからも、長年研究本部長の肩書ははずさなかった。

◆心の支えだった「PP会」

最初に記したように、私は均等法世代の入社で、まだ女性記者をどう扱えばいいのか、社内も取材先も手探り状態だった。夜回りに行けば、広報が翌日「女性を社長宅に行かせないで」と言ってくることもあった。ただ、他社でも経済部に女性記者を配属させることが始まっていた。一方、企業の広報にも女性が総合職として配属されるようになっていた。男の職場だった新聞社の経済部と企業の広報。その中で、「初の女性○○」という周囲の期待を背負わされて、必死にもがいている人たちがいた。そんな女性たちをまとめてくれたのが、毎日新聞の記者の小笠原敦子さんだった。「せっかくこれだけ女性が増えてきたのだから、みんなで集まりましょう」と呼びかけて誕生したのが、PP会だった。社内にロールモデルがない中で、お互いの悩みを打ち明け、励ましあった。小笠原さんをはじめ何人かとは、その後管理職となって新しい悩みに直面した時にも相談し合う関係で、仕事を離れた今も付き合いが続いている。

経営者の華やかな成功の裏側で積み重ねられた努力や、時に人を揺さぶるほどの葛藤を、記者としてその断片に触れられたことは、私の仕事観を形づくる大きな礎となった。そして苦労を分かち合う友にも出会えた。名刺一枚で誰にでも会えるこの仕事に巡り合えたことを感謝している。

■会議報告

●第477回会報委員会（10.5　小会議室）

11月号の編集などについて協議した。12月号で掲載している年末企画「私のおすすめ本」について、今年は「激動の世界を読み解く１冊」をテーマに行うことを決めた。

出席　榊原委員長、田中、菊池、勝田、遠山、鴨下、辻の各委員

●第576回企画委員会

（10.13　10階ホール＆オンライン）

新任の菅原薫委員（日本テレビ放送網報道局政治部次長）があいさつしたあと、来年５月末の総会記念講演会の講師、今後のゲスト候補などについて議論した。

出席　藤井委員長、青池、行方、佐藤、澤田、永山、橋本、五十嵐、奥村、乾、吉村、鈴木（博）、半沢、小林、中村、早川、宮内、今井、出川、山下、萩原、菅原、松山、鈴木（亨）、滝の各委員

●第590回会員資格委員会（10.14　小会議室）

11月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　福島委員長、蔭西、清水、小川、水野、辻、中本、松尾の各委員

●第253回施設運営委員会(書面)

上半期の事業収益について報告した。年末年始の閉室期間（12月29日～１月３日）を決定した。

情報発信

クラブ施設では会員による各種会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場所としてクラブを利用しています。

フォーリン・プレスセンター創立50周年記念

公益財団法人フォーリン・プレスセンター（FPCJ）が、創立50周年を記念し、国際ジャーナリスト会議「激変する世界とジャーナリズム―グローバルサウスと日本：国際秩序の再構築をどう捉え報じるか」を開催した。欧米およびグローバルサウスで活躍するジャーナリスト５人を招へいし、日本のジャーナリスト３人とともに、戦後80年にわたって構築されてきた国際秩序がなぜ揺らいでいるのかについて討論した。（10.１　10階ホール）

創立50周年記念レセプションも開催した。（10.29　10階ホール）

ニュースパーク（日本新聞博物館）企画展

企画展「1945 新聞裏面史」が12月20日（日）まで開催中です。終戦前後は用紙の供給事情の悪化により２ページしかなかった新聞。１面（オモテ面）の戦況や戦後処理に関するニュースではなく、２面（裏面）に世相が反映されています。当時の新聞がどのように情報を伝え、どのような制約や裏側があったのかを紹介しています。

横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター
電話：045-661-2040
https://newspark.jp/

会報委員から

言ったのに、を言わない

生成ＡＩを食生活で活用している。きっかけはホルムズ海峡封鎖だ。耐乏生活を予想し「その間の食生活に少しでも潤いと栄養を」との思いからだった。

とはいえ過去の単身赴任では、鍋と肉野菜炒めしか作っていない。そこで思いついたのがＡＩだ。気の進まないメール返信の下案作りなどで既に使っていた。

最初の質問は「カップ麺に何を足せば栄養的にマシになるか」。今思えば噴飯物だがＡＩはバカにせず、乾燥ワカメを推してきた。カップ麺以外に何があるか、その理由は何かなど、思いつくままに更問いし、マルチビタミンやコンビーフ、羊羹なども勧められた。

ＩＴ講師の言う「ＡＩとの壁打ち」とはこのことかと納得した。ネットの大量の栄養情報を「蒸留」した回答はまあ信用できるだろうし、災害備蓄にもなる。そう考えて買いそろえた。

実は、妻は調理師免許を持っているが「個人の備蓄には限界がある」とそっけなかった。「何を」「どこまで」そろえるかを追い求める壁打ちは、ＡＩとでなければできなかっただろう。

買い物が一段落し、ＡＩを減量にも活用し始めた。過去にも成功した糖質オフだ。妻に聞けば「糖質も取りましょう」の一言で終わっただろうが、ＡＩは壁打ちを何十往復しても文句を言わない。大いに役立った。

だがそこにはフィルターバブルが待ち受けていた。ＡＩは質問したことにしか答えない。糖質オフありきのメニューに潜む脂質への警告は薄かった。あった気もするが当時の自分は軽視した。当初の順調さは数カ月で停滞に変わった。

「問い」を立て直した今、朝食で茶碗１杯のご飯を食べ、タンパク質はめかぶ納豆やサラダチキンで取っている。週に数回は好きなものも食べる。「結局、王道に戻ったよ」と伝えた私に、妻は「そ」と肩をすくめた。

毎日新聞社編集局次長
田中　成之

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 霜月お献立（11/27まで）

前菜：ふぐ皮煮こごり、ツブ貝ワサビ和え、スモークサーモン奉書巻きなど 椀：かにしんじょ エリンギなど 造り：旬魚３点盛り 焼き物：甘鯛丹波焼き 煮物：アンコウ煮おろし、マイタケ、ナスなど 食事：煮麺 甘味：フルーツサンド、ゴマ団子（5,500円） （板長：内海圭史）

洋食 季節のおすすめコース（11/30まで）

わかさぎのエスカベッシュ、ヴィシソワーズ、和牛イチボのカットステーキ 和風わさびソース、フルーツメルバ、コーヒーまたは紅茶、パンとバター（4,400円）。ランチ、ディナーともに９階レストランでもご提供します。 （シェフ：佐藤和治）

ふぐ会席をご用意します 11月30日～１月15日

ふぐ会席コースをご用意します（１月４、５日除く）。刺身、唐揚げ、鍋、雑炊などふぐづくしをお楽しみください。アイスクリームなど水菓子がついてお一人9,900円（税込み）です。ご予約はお二人さまから承ります。必ず事前予約（電話03-3503-2723）をお願いいたします。

忘年会、新年会はクラブで 12月１日～１月30日

年末年始の会合にクラブの個室をご利用ください。お手頃な宴会プランをご用意します。生ハムのシーザーサラダ、グリルチキン、白身魚のフライなど９品をご提供します。お一人3,300円（税込み）です。550円の追加でアラスカ特製野菜カレー（ライス付き）、1,650円の追加で２時間のフリードリンクをお付けできます。別途、部屋代がかかります。ご予約、お問い合わせは（電話03-3503-2724）まで。

個人D会員入会キャンペーン継続中です

いま個人D会員としてご入会いただくと１年間、会費が半額になります（東京、神奈川、千葉、埼玉在住に限る）。また、個人D会員を新たにご紹介くださった方にはクラブ施設で利用可能な食事券・喫茶券あわせて5,000円分を贈呈します。詳細は事務局の杉本（電話03-3503-2727、sugimoto@jnpc.or.jp）まで。

来室の際は受付で署名をお願いします

クラブへお越しの際は必ず受付で署名をお願いします。待ち合わせで後からおいでになる方や伝言などの連絡にも必要ですので、ご協力ください。

2027年度クラブ賞募集始まります

今月、2027年度日本記者クラブ賞の候補推薦を募集する案内をプレスの基本会員と個人会員全員にメールまたは郵送でお送りしています。

今回から個人でも推薦しやすいように推薦方法が新しくなります（詳細は２㌻参照）。従来の応募締め切りは来年１月29日（金）ですが、新しい方法での推薦理由提出の締め切りは来月、12月14日（月）になります。ウェブサイトにも掲載します。ご確認のうえふるって応募ください。

会見動画 上期１位はICCの赤根さん

2009年10月から日本記者クラブYouTubeチャンネルでの会見動画の掲載がスタート。現在、約2,900本の会見動画を公開しています。今年度上期（9.30時点）でもっとも多く視聴されたのは、赤根智子・国際刑事裁判所（ICC）所長（8.26）の7.4万回でした。２位はシリーズ「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」で登壇した高橋和夫・放送大学名誉教授（7.30）の5.8万回、３位はシリーズ「高市現象と日本の政治」で登壇した宇野重規・東京大学教授（5.20）の4.4万回でした。

HP情報 https://www.jnpc.or.jp/

●元首相・福田康夫さん会見記録あります



10月22日に死去した元首相の福田康夫さんはクラブに４回登壇しています。2017年８月、18年６月の会見動画をご覧いただけます。17年８月の会見では国交正常化45周年を迎えた日中関係について語りました。「中国の立場を理解することと、時間をかけることの大切さ」を強調しました。首相として北海道洞爺湖サミットを前に08年６月に登壇した時の会見詳録（文字記録）も公開しています。福田さんはクラブの特別会員でした。

今後の行事予定（11/2現在）

19㈭	13：00～14：30 ９階会見場 「皇室典範を考える」② 都倉武之 慶應義塾大学教授
25㈬	15：00～16：00 10階ホール ジョルジオ・アリベルティ 次期駐日欧州連合大使 会見
26㈭	13：30～15：00 ９階会見場 「皇室典範を考える」③ 小宮京 青山学院大学教授

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受 付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経 理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況 ●法人会員：119社 ●基本会員：682人 ●個人会員：947人 ●法人・個人賛助会員：55社・116人 ●特別賛助会員：98人 ●名誉・功労会員：13人 ●学生会員：103人 計174社・1,959人

会報委員会
委員長＝榊原 智
委 員＝青池 雄一 飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ 菊池 正史 高橋 清子 田中 成之 辻 篤子 遠山 昭弘 成田 浩二
（事務局：西村志織 本庄五月）
☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：細島　啓輔（共同通信社ビジュアル報道局写真部）



花博の公式マスコットキャラクター「トゥンクトゥンク」人形と「会話」する高市早苗首相＝９月11日午前、首相官邸

「それは白雪姫」

「今日の私はどう？」

「すてきだね。お花みたいにかわいいよ」

絵解き記事によれば、写真の両者はこんなやり取りを交わしたのだそうだ。首相に対する忖度とお世辞が横溢する官邸にふさわしい内容。真実や箴言は封印し「消費税減税はやめた方がいい」などとは絶対に言わない。

これに対して「この世で一番美しいのは誰？」と尋ねる王妃に、「それは白雪姫」と鏡は答えた。おかげで姫は毒リンゴで殺されかける。ただ、招いた結果の是非を別にすれば、鏡は真実を語ることで物語の舞台を回した。

権力者の迷走は的確なアドバイスの欠如によることが多い。某国の指導者は直言する側近を次々に放逐し周囲をイエスマンで固めた。一人で森羅万象を取り仕切れるなら問題はないが、力を振り回すだけで無能のリーダーは百害あって一利なし。案の定行き当たりばったりのまま世界を壊している。

日本はどうか。経済学の泰斗は、近年の政策決定現場に出没したのが「数多くの小さなボナパルトたちであった」と指摘する（齊藤誠、『日本経済を診る』）。

ナポレオン３世として君臨した仏の独裁者、ルイ・ボナパルトほどではない小粒の政策策定者とその取り巻きたちは、「実態的な効果などまったく期待できない政策」を「きわめて有効な政策と錯覚する共同幻想」として人々の内面に定着させたという。

的を射た考察だと思う。権力者の周辺を浮遊する「アドバイザー」への疑念は、この夏、某国の財務長官からも提起された。「あなたに言われたくない」とは思うが、官僚を排除すると言われる日本の首相に必要なのは、茶坊主でなく白雪姫の鏡であることは確かだ。

（時事通信社出身　軽部　謙介）